

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第46期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の事業の概況をご報告させていただきますのでご高覧のほど宜しくお願い申し上げます。

当期の事業環境

当期の日本経済は、上半期は政府の各種政策効果やIT関連投資の活発化により緩やかな回復基調をたどりましたが、下半期は輸出関連の需要の大幅な減速により景気に後退懸念が強まりました。設備投資につきましては、IT関連業種の牽引により引き続き増加基調を維持しているものの、石油・石油化学分野での設備投資は依然低迷しております。

海外では、米国経済の成長にも翳りが見え、景気の減速感が一段と強まっており、漸く回復の兆しが見えたアジア、南米諸国の一部の地域も、その影響を受けつつあります。海外のプラント市場は、受注環境に好転の兆しが見られるものの、依然厳しい受注競争が続いており、当社を取り巻く事業環境は未だ厳しいと言わざるを得ません。

受注状況と業績

当社は平成12年1月、会社再建を目指した3ヵ年の再建計画を策定し、同年4月には全社組織の再編と思い切った人事刷新を行い、新体制の下、本計画の骨格をなす海外でのトランスナショナル体制（海外各拠点をグローバルネットワークで結んだEPCビジネスの水平分業体制）への移行や、国内における提案型ビジネスの構築を進め、利益率の高い中小案件・ソフト案件の営業活動を積極的に進めて参りました。

また情報系人員の社内公募の実施や、新規ビジネス発掘支援のための「ビジネスインキュベーションシステム」を導入し、新規分野へのチャレンジ意識の高揚を図るとともに、当社の収益構造をプラント建設の設計・調達・工事を一括して請け負う「プラントEPC型ビジネス」を主軸としつつ、当社のコアコンピタンスと情報技術（IT）とを組み合わせ、顧客に対してトータルなソリューションの提供を行う「e-ソリューション型ビジネス」を今後の成長分野ととらえ、経営の主要な事業分野に加えるべく種々の施策に着手いたしました。

本年1月には、プラントEPC事業の効率化に関連するITビジネスの展開に加え、新たな「e-ソリューション型ビジネス」の要員育成と関連新規事業の開拓を目指すべく「プラントITセンター」を再編し、当社の調達システムを外部企業に活用したプラント汎用資材の電子商取引サービス「e-GlobalPS」を開始するなど成果を上げております。またサプライチェーンマネジメント関連事業の強化と拡大、これによる収益向上を主たる目的として、産業システム事業部の再編を行いました。

一方海外での環境エンジニアリングビジネスの展開を図るため、株式会社荏原製作所、千代田化工建設株式会社、三井物産株式会社各社と共同出資により、各社の保有する技術力、プロジェクトマネジメント能力、営業力などを結集した株式会社エンバイロメンタルエンジ

ニアリングを本年4月設立いたしました。

またIT関連の子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社を本年2月19日店頭登録することができましたことは、ひとえに皆様のご支援の賜物と感謝いたしております。

当期は、このような事業改革・構造改革を推し進めるなか、海外拠点との連携と国際アライアンスによる積極的且つ差別化した営業活動を展開することにより、受注面ではイラン向け石油化学案件、ブラジル向け石油精製関連案件、サウジアラビア向け肥料改造および石油化学案件、インドネシアおよびバングラデシュ向け肥料案件、新規分野ではインド向けLNGターミナル案件などの受注に成功し、当期受注高は、海外2041億円、国内145億円、合計2186億円と徐々に2,000億円台の受注を達成、前期の2倍以上の成果をあげることができました。

一方、当期の業績につきましては、再建計画のスピードを速め、要員の見直し、固定費の削減など抜本的な改革に取り組み、プロジェクトの遂行にも木目細かな管理を行った結果、前期、前々期の受注低迷の影響により完成工事高は996億円にとどまりましたが、経常利益は24億円、当期利益は1億9千8百万円を計上することができました。

なお、これらの業績を踏まえ、株主配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、昨年に引き続き当期も無配をお願いいたさねばならず、この段深くお詫び申し上げます。

来期の課題

来期につきましては、日本経済は不良債権処理などにより景気停滞色の強い展開が続くと思われ、海外の景気は米国経済を中心に先行き不透明な状況が続くものと思われ。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあり、現在進めている再建計画をさらに加速して景気に大きく左右されない企業体質とすべく果敢に構造改革を進めて参る所存であります。

当社は、引き続きトランスナショナル体制の強化や戦略的アライアンスの推進などを通じて、受注力の強化とプロジェクト収益力の向上に努力し、当社のコアとなる「エンジニアリング技術の総合力」と「プロジェクトマネジメント能力」の一層の強化を図るとともに、さらなる固定費の削減と間接費の抑制に努め、再建計画の柱の一つである要員構造の見直しの徹底を図って、収益構造の変革を進めて参ります。

当社は、本年創立40周年を迎えますが、この記念すべき年を新たな飛躍に向けた初年度と位置づけ「プラントEPC型ビジネス」と「e-ソリューション型ビジネス」を柱とし、さらには両ビジネスの結合、相乗効果による顧客満足度の高い斬新なビジネスモデルを構築し、総合エンジニアリング力の強化による企業体質の変革に努め、引き続き受注の拡大、プロジェクト成果の向上により株主各位の利益に貢献するとともに、一層の経営安定化を目指して参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 高橋 健吉

平成13年6月

TOPICS トピックス

サウジアラビア向けポリエチレンプラントを受注

当社は、三井物産株式会社の協力を得て、サウジアラビア基礎産業公社の子会社であるアラビアン ペトロケミカル社殿が、サウジアラビア東海岸に位置するアルジュベール工業地区に計画を進めていた年産400,000トンのポリエチレンプラントを受注しました。当社の役務範囲は設計、機器資材の調達および工事までの一括請負で、プラントの完成は平成15年中頃の予定です。

このプロジェクトは、平成12年11月に行われた国際入札の結果、同国向けに平成12年完成したEO・EGプラント建設での円滑なプロジェクト遂行実績および平成12年8月に受注し、同工業地区内にて現在遂行中のナショナル ケミカル フェアティライザー社殿向けアンモニアプラントの能力増強プロジェクトを背景とした当社の技術力の信頼性と価格競争力が決め手となり、受注に至ったものです。



アラビアン ペトロケミカル社殿向けポリエチレンプラント契約調印式

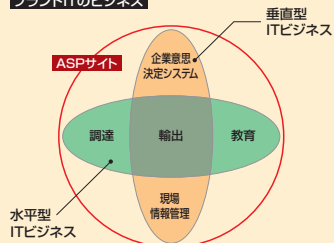
プラントITセンター

平成12年4月にプロセス産業を対象とし、特定分野に統合情報サービスを提供する垂直型ITビジネスを目的として「プラントITセンター」が発足しました。

特にプラントの設備管理・運転支援・保安全管理システムを主力商品として、現場情報管理から企業意思決定システムまで幅広い分野でソリューション事業を展開しております。

「プラントITセンター」は、エンジニアリング業界初のASPサイトである「EPSource.com」をスタートさせました。プロセス産業設備をライフサイクルに渡って支援することを目標に、エンジニアリングアプリケーションを配信するとともに、調達サービスや設備診断や解析などのコンサルティングサービスを提供しています。また、プラントエンジニアリングでの知見を活かしつつ、調達、教育など業務システムの水平型ITビジネス展開にも取り組んでおります。当社調達システムを拡大利用して、社外企業へのプラント汎用資材の電子商取引サービス「e-GlobalPS」を開始いたしました。

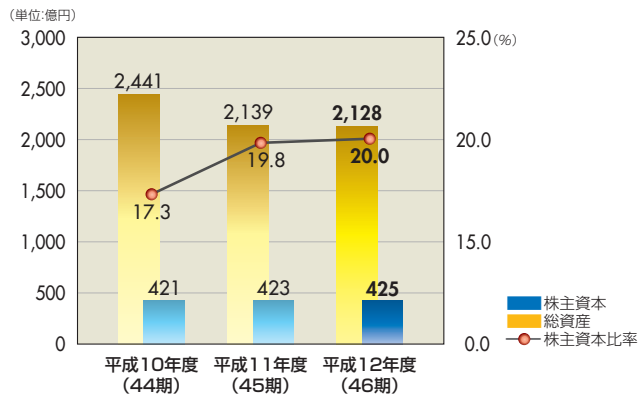
プラントITのビジネス



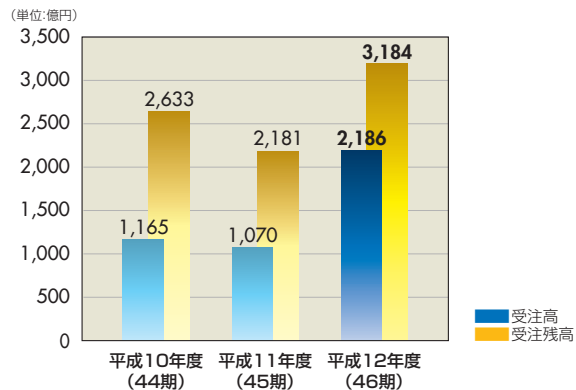
(EPSource.comのホームページアドレス)
<http://www.epsource.com/>

業績ハイライト 数字で見るTEC (単独)

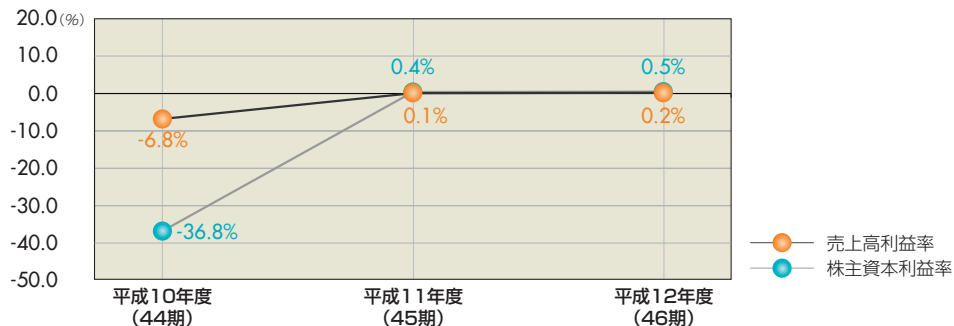
●株主資本の状況



●受注状況



●利益率推移



財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位: 百万円)

期別	資産の部	
	第46期 (平成13年3月31日現在)	第45期(参考) (平成12年3月31日現在)
流動資産		
現金預金	51,644	59,013
受取手形	1,010	648
完成工事未収入金	60,065	55,131
有価証券	0	7,324
未成工事支出金	44,173	43,634
短期貸付金	140	4,947
繰延税金資産	2,584	2,722
未収入金	6,023	1,964
その他流動資産	4,554	2,959
貸倒引当金	△654	△872
流動資産合計	169,543	177,473
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,767	8,213
機械・運搬具	139	265
工具器具・備品	300	392
土地	13,494	13,494
建設仮勘定	—	6
有形固定資産計	21,702	22,372
無形固定資産		
技術使用権	43	26
その他無形固定資産	934	1,007
無形固定資産計	978	1,034
投資等		
投資有価証券	11,594	6,070
子会社株式・子会社出資金	2,636	2,840
長期貸付金	4,324	762
長期滞留債権	3,126	2,901
長期繰延税金資産	1,381	1,722
保険料積立金	194	737
その他投資等	1,240	1,173
貸倒引当金	△3,831	△3,092
投資等計	20,666	13,116
固定資産合計	43,347	36,523
資産合計	212,890	213,997

期別	負債の部	
	第46期 (平成13年3月31日現在)	第45期(参考) (平成12年3月31日現在)
流動負債		
支払手形	1,577	336
工事未払金	29,081	20,226
短期借入金	53,817	57,299
未払金	185	3,126
未払法人税等	14	620
未成工事受入金	50,878	36,755
預り金	2,787	4,374
賞与引当金	207	464
完成工事補償引当金	136	252
工事損失引当金	1,219	—
その他流動負債	1,077	1,596
流動負債合計	140,984	125,053
固定負債		
長期借入金	28,416	45,853
退職給付引当金	—	718
退職給付引当金	217	—
役員退任慰労引当金	371	—
事業整理損失引当金	329	—
その他固定負債	1	1
固定負債合計	29,335	46,572
負債合計	170,320	171,625
資本の部		
資本金	13,017	13,017
法定準備金		
資本準備金	15,592	15,592
利益準備金	1,771	1,771
法定準備金合計	17,364	17,364
剰余金		
任意積立金	84	97
海外投資等損失準備金	—	—
配当準備積立金	1,210	1,210
為替変動準備金	3,600	3,600
別途積立金	6,832	6,832
任意積立金計	11,726	11,739
当期末処分利益	461	250
[当期利益]	[198]	[187]
剰余金合計	12,187	11,989
資本合計	42,570	42,372
負債資本合計	212,890	213,997

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券に含まれる自己株式 0百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,884百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 349百万円
- 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 277百万円
短期金銭債務 1,819百万円
- 外貨建資産・負債
流動資産
完成工事未収入金 12,727百万円
(102百万US\$)
流動負債
工事未払金 8,726百万円
(70百万US\$)
短期借入金 4,065百万円
(32百万US\$)
固定負債
長期借入金 3,680百万円
(29百万US\$)
- 担保に供されている資産
完成工事未収入金 15,410百万円
有価証券 4,911百万円
建物・土地 17,843百万円
保証債務 8,074百万円
保証予約 8,575百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほかりース契約により使用している電子計算機一式他があります。
1株当たり当期利益 1円13銭
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 190百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	金 額	
			第46期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	第45期(参考) (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常損益の部	営業損益	完 成 工 事 高 価	99,621	139,844
		完 成 工 事 原 価	93,244	131,914
		完 成 工 事 総 利 益	6,377	7,930
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,882	8,925
		営 業 損 失	1,505	995
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金	2,649	2,242
		そ の 他 営 業 外 収 益	5,266	3,606
		営 業 外 収 益	7,916	5,848
		支 払 利 息	3,160	3,230
		そ の 他 営 業 外 費 用	831	869
	営 業 外 費 用	3,991	4,100	
	経 常 利 益	2,419	752	
特別損益の部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	742	3,772	
	固 定 資 産 売 却 益	—	1,987	
	特 別 利 益	742	5,760	
	前 期 損 益 修 正 損	506	670	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	79	616	
	特 別 退 職 金	—	2,922	
	外 貨 建 長 期 金 銭 債 権 為 替 差 損	—	1,188	
	関 連 先 清 算 損	—	330	
	会 員 権 評 価 損	187	—	
	工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,219	—	
会 社 整 理 損	491	—		
	特 別 損 失	2,484	5,727	
	税 引 前 当 期 利 益	676	785	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	△0	620	
	法 人 税 等 調 整 額	478	△22	
	当 期 利 益	198	187	
	前 期 繰 越 利 益	263	62	
	当 期 未 処 分 利 益	461	250	

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引

完成工事高	816百万円
仕入高	13,827百万円
営業取引以外の取引高	62百万円

利益処分

(単位: 円)

科 目	期 別		金 額	
			第46期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	第45期(参考) (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益			461,312,774	250,379,587
任 意 積 立 金 取 崩 額				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額			16,266,450	12,885,580
合 計			477,579,224	263,265,167
これを次のとおり処分いたします。				
次 期 繰 越 利 益			477,579,224	263,265,167

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度(参考) (平成12年3月31日現在)
流動資産			流動負債		
現金預金	57,024	64,149	支払手形・工事未払金等	32,925	21,266
受取手形・完成工事未収入金等	68,129	59,505	短期借入金	81,457	61,170
有価証券	0	7,355	未払法人税等	483	928
未成工事支出金	43,713	43,790	未成工事受入金	51,334	37,505
繰延税金資産	2,771	2,893	賞与引当金	481	684
その他流動資産	11,202	10,113	完成工事補償引当金	159	257
貸倒引当金	△706	△1,088	工事損失引当金	1,219	—
流動資産合計	182,135	186,718	その他流動負債	5,661	10,584
固定資産			流動負債合計	173,722	132,398
有形固定資産			固定負債		
建物・構築物	26,520	26,529	長期借入金	28,765	69,434
機械・運搬具・工具器具備品	4,148	4,583	長期繰延税金負債	50	178
土地	18,645	18,650	退職給与引当金	—	956
建設仮勘定	—	6	退職給付引当金	411	—
減価償却累計額	△14,025	△13,456	役員退任慰労引当金	393	—
有形固定資産計	35,288	36,313	事業整理損失引当金	329	—
無形固定資産	1,450	1,405	その他固定負債	2,730	2,589
投資等			固定負債合計	32,682	73,158
投資有価証券	12,870	7,190	負債合計	206,404	205,556
長期貸付金	4,325	762	少数株主持分		
長期繰延税金資産	3,126	2,901	少数株主持分	1,283	464
その他投資等	1,544	1,974	資本の部		
貸倒引当金	2,899	2,996	資本金	13,017	13,017
貸倒引当金	△3,862	△3,092	資本準備金	15,592	15,592
投資等計	20,903	12,732	連結剰余金	4,139	3,230
固定資産合計	57,643	50,451	為替換算調整勘定	△659	—
為替換算調整勘定	—	691	自己株式	△0	△0
資産合計	239,778	237,861	資本合計	32,089	31,840
			負債、少数株主持分および資本合計	239,778	237,861

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供されている資産
完成工事未収入金 15,410百万円
建物・土地 30,263百万円
投資有価証券 4,911百万円
- 保証債務 8,075百万円
保証予約 775百万円

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年度別	金 額		
		当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	
営業損益	完 成 工 事 高	119,066	155,812	
	完 成 工 事 原 価	107,930	143,669	
	完 成 工 事 総 利 益	11,136	12,143	
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	10,989	11,864	
	営 業 利 益	146	279	
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金	2,704	2,326
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	145	176
		そ の 他 営 業 外 収 益	5,532	3,642
		営 業 外 収 益	8,382	6,145
		支 払 利 息	3,718	3,758
特別損益の部	そ の 他 営 業 外 費 用	1,041	1,007	
	営 業 外 費 用	4,759	4,766	
	経 常 利 益	3,769	1,657	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	657	3,703	
	持 分 変 動 損 益	285	—	
	そ の 他 特 別 利 益	—	973	
	特 別 利 益	943	4,676	
	前 期 損 益 修 正 損 益	506	670	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損 益	83	616	
	工 事 損 失 引 当 金 繰 入	1,219	—	
子 会 社 整 理 損 失	491	—		
特 別 退 職 金	—	2,922		
外 貨 建 長 期 金 銭 債 権 為 替 差 損 益	—	1,188		
関 連 先 清 算 損 益	—	330		
そ の 他 特 別 損 失	217	273		
特 別 損 失	2,519	6,000		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,193	333		
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	652	1,018		
法 人 税	426	△64		
少 数 株 主 利 益	203	7		
当 期 純 利 益	911	△627		

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年度別	金 額	
		当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		3,230	3,857
連結剰余金減少高 役員賞与		2	—
当期純利益		911	△627
連結剰余金期末残高		4,139	3,230

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年度別	金 額	
		当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前連結会計年度(参考) (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,003	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,446	7,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,769	△5,326
その他の増減(純額)		315	1,152
現金及び現金同等物の期首残高		63,939	56,791
現金及び現金同等物の期末残高		56,936	63,939

(注)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

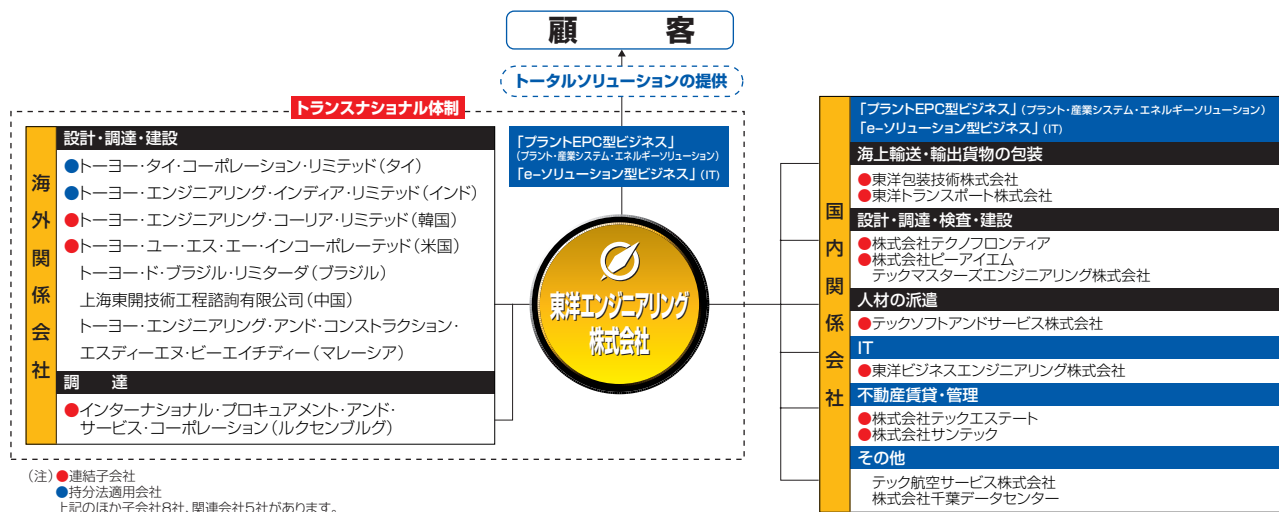
企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社32社（子会社24社、関連会社8社）により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、①ITに代表される最新技術と②プラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的 horizontals 分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な子会社および関連会社

(平成13年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の持株比率	主要な事業内容
株式会社テックエステート	300百万円	100 %	不動産の所有および貸借、管理の受託、各種事業用地の開発
テックマスターズエンジニアリング株式会社	150百万円	100	各種産業設備の企画、設計、建設、運転指導等に係る技術援助
株式会社サンテック	100百万円	100	不動産の取得、管理、売買および各種技術サービスの請負
株式会社テクノフロンティア	100百万円	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
テック航空サービス株式会社	95百万円	100	旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業
東洋トランスポート株式会社	52百万円	100	海上運送事業
東洋包装技術株式会社	50百万円	100	物流システムの開発、販売および包装、運搬等に関する請負
テックソフトアンドサービス株式会社	150百万円	70.0	技術者および事務要員の派遣
株式会社ピーアイエム	25百万円	60.0	各種産業設備の検査、診断、補修に関する技術の開発、販売
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	697百万円	51.0	システムエンジニアリング、コンサルティングおよび情報通信技術事業
株式会社千葉データセンター	100百万円	51.0	各種情報処理サービス
インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション (ルクセンブルグ)	ルクセンブルグフラン 30,000,000	100	欧州製機器資材の買付、販売
トーヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド (米国)	米国ドル 550,000	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)	ブラジルレアル 240,000	100	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
上海東開技術工程諮詢有限公司 (中国)	米国ドル 300,000	90.0	各種産業設備の設計、機器調達、建設に係るコンサルティング
トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド (韓国)	韓国ウォン 6,000,000,000	65.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド (インド)	インドルピー 10,000,000	50.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド (タイ)	タイバーツ 100,000,000	39.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ビーエイチディー (マレーシア)	マレーシアリンギット 5,000,000	30.0	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導

会社概要

- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 (平成13年3月31日現在) 13,017,678,851円
- 従業員数 (平成13年3月31日現在) 1,014名

営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：
一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

事業所 (平成13年6月28日現在)

本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社 (本店)

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

海外支店

シンガポール

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、ソウル

役員紹介 (平成13年6月28日現在)

代表取締役 取締役社長	ひろ ぐん ともし ひこ 広 瀬 俊 彦	常務取締役	こら さき まさ よし 小 楽 崎 正 義	取 締 役	やま だ ひか 山 田 豊
代表取締役 取締役副社長	お びき とし ゆき 尾 崎 利 幸	常務取締役	おお がみ まさ とし 大 神 正 俊	常任監査役 (常勤)	くま い ひで ひこ 熊 井 英 彦
専務取締役	た じま なお かず 多 嶋 直 和	取 締 役	とう じょう まこと 東 條 洵	監 査 役 (常勤)	おか べ しげる 岡 部 滋
専務取締役	まき の いちお 牧 野 功	取 締 役	たか あさひ せい 高 見 澤 統	監 査 役	こ やす ひろし たろう 子 安 龍 太 郎
常務取締役	ふじ ちと おゆき 藤 本 裕	取 締 役	あ べ かん じ 阿 部 完 二	監 査 役	こん だう たすく 近 藤 祐
常務取締役	やま なか たつ お 山 中 達 雄	取 締 役	てら その みちお 寺 園 道 雄		
常務取締役	むら がた よし たか 緒 方 義 孝	取 締 役	かみ ちゆう くに みち 蒲 生 邦 道		

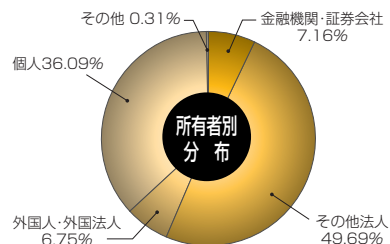
株式の概況

■発行済株式総数: 175,692,539株 (平成13年3月31日現在) ■株主数: 19,782名 (平成13年3月31日現在)

■大株主一覧 (平成13年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	43,343	24.7
三井物産株式会社	26,670	15.2
エイチエスピーシー インターナショナルトラスティー リミテッド	5,149	2.9
大成建設株式会社	5,000	2.8
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,638	1.5
株式会社さくら銀行	2,178	1.2
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.1
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,250	0.7
三井生命保険相互会社	1,184	0.7

■株主の分布状況 (平成13年3月31日現在)



■株価と出来高推移 (週定)

